

Post-Keynesian Economics

ed. by Kenneth K. Kurihara. Rutgers Univ. Press, New Brunswick, pp xi+442

先崎久雄

- 主としてケインズの「一般理論」を出發點として經濟生活の發想法をとる入達を、最近では Post-Keynesian などと稱しているが、大半の近代經濟學者が入つてしまつても知れぬ。この部厚く書は「一般理論」の周邊を發展を批判など多角的な主題をもち論文集で、ケインズに捧げられてゐる。四七年にケインズの編集になる「新しい經濟學」を想起する人も多かつたが、一人の執筆陣の中にわが國から都留・市村兩氏が加つてゐるが注目される。全體は三部より成り、「貨幣理論と政策」と題する第一部は、
1. The Theory of Monetary Economics by D. Dillard
 2. Some Neglected Implications of Secular Inflation by M. Bronfenbrenner
 3. Monetary Stabilization Policies and Keynesian Theory by M. F. Timlin

書 評

4. Stability Through Inflation by W. S. Vickery
 5. Keynesian Economics and the Quantity Theory by D. Patinkin
- この二の論文はなかなか面白くない、うぢやう興味深くない。紙數の都合で、紹介は第二部に限定したと題して。
- Part II. Economic Fluctuations and Growth
6. Institutional Aspects of Economic fluctuations by H. R. Bower and G. M. Meier
 7. Capital Stock Adjustment Theories of the Trade Cycle and the Problem of Policy by R. C. O. Matthews
 8. Towards a General Nonlinear Macrodynamical Theory of Economic Fluctuations by S. Ichimura
 9. Net Investment and Industrial Progress by A. Murad
 10. Distribution, Employment and Secular Growth by K. K. Kurihara
- ケインズマンの景氣理論は特定の經濟變數間の行動・定義的諸關係をもとにした analytical なもので、抽象性が高く、經濟變動の制度的局面が忘却された點を衝つたのがこの論文の論旨である。それは「廣範圍に支配的では是認されてゐる安定的な behavior pattern」を捨象し、外生的要因を不當に輕視したるに、tenous に artificial である。こゝに經濟

變動の可能性は、不完全な豫測、資源の可動性の除去、調整のずれなどの制度的要因からして既に與えられる。完全なる經濟變動理論は、循環をその根底にある成長と制度的變化の一部として考えるべきであるという。

こう考えればハーバリーならずとも種々の景氣理論の間に見かけほどの相異もなくなるし、又景氣變動の positive な面ならミッチェルの書などひもとくがよい。經濟成長については W・W・ロストウの「經濟成長の過程」も興味深い歴史理論的勞作であろう。しかもこの兩人の論旨は萬々承知の上で、理論家やエコノメトリシャンはおそらく今更と云った顔をするだろう。私はむしろポウモルのいわゆる magnificent dynamics への反省が必要だと思つてゐる。更に日本の Post-Keynesian には日本の制度的局面への省察がどれほど大切であるかの認識も必要であろう。

ケインズ・ハンセン型の「安定化政策」にたいして、兩人は投資の統制とともに、貯蓄の規制をサジェストしている。が貯蓄について正にその「制度的局面」に論及されてないのは残念である。又財政政策に對立するものとして(1)均衡財政主義、(2)立法・行政機構、(3)地方分權主義、(4)私企業の反對、(5)労組の賃上げ抗争、の論點が取上げられる。「制度的變革はそれだけに制度的抵抗に遭遇する」から、戰略的要因としてその抵抗のなるべく少い分野を選ぶべきとすれば、軍擴以外にもっと眞剣で大膽な政策が考慮されねばなるまい。良識的な論文だが、そ

れだけ論旨が弱く感ずる。

「資本ストック調節論」という總括の中に最近の景氣モデルを一括するが、ヒックスの理論をも一緒くたにするには躊躇する。マッシュューズも主にカルドア型を念頭において、「完全雇用」政策とパラレルに景氣對策を考察する。現實的には景氣對策は高度に個別的制度的特殊性をもつから、かゝる集計モデルより云えることは極めて抽象的な原理論に止る。フリッツシュエ流のショック理論なら、純投資零なる長期均衡點(それ自體は安定である)がそのまゝ彼の policy position となるというが、雇用との關係は一寸も明かでない。又その政策はかゝる均衡の維持とショックの阻止にあるのは、いわば自明の理に過ぎず、具體的には大問題の筈である。カルドア型なら本來不安定な純投資零のレベルと完全雇用線との交點(P)が policy position となる。その點が安定か否かは、そこを通る投資・貯蓄曲線の勾配に依存し、後者がより急なら安定、前者が急なら不安定。そのいずれがプロジブルかは完全雇用が實際にはブームでなければ實現されぬとすれば、「天井」の問題にかゝる。こゝで氏はケインズの完全雇用の超インフレ説、投資財のポットル・ネット説、價格と貴の供給壓迫説のいずれにも批判的で、むしろデゼンベリーのヒックス批判を支持し、投資反應のずれが大となって一種の「天井」のごとき形をとるようにならば投資曲線が平板化するとの考に傾いているようでもある。とすればP點はむしろ安定的と考えられる樂觀論となる筈である。

ケインズの爆発點の直前に投資曲線が緩くなる要因として、投資の産業間のアンバランス(ロスドウ)、資金のひっ迫(カレツキー)、労働不足と價格とう貴(ヒックス、ハロッド)等々他にも説が多い。こゝではたゞ二、三の疑問點をあげておこう。一つは貯蓄函數をシフトさせる(S/S)へ——一七九頁)ことの意味と方途。カルドアなら貯蓄曲線もかなり急になると考えているから、その變化と上の branch pointとの關係(P點はそれ以前と思われるから)を明にする必要がある。

次に天井がなんの要因であれ、高水準投資の維持の問題。平板化したまゝで投資曲線を維持できぬとすれば、ザイクセル的な不安定には到らぬとしても、その下降を防ぐ政策が考慮されるべきであろう。もう一つ、技術進歩や人口成長などの長期的要因が要求する必要投資量がどう決定されるか、又それと「完全雇用」との兩立の問題は? (一七四頁)。欲を云えば後進國的な、はるかにそれ以前の爆発點——供給不足と賃銀・物價インフレのヒックスのいう「生計費點」——の問題など。マッシュューズの結論は、投資を經濟成長と資本減耗の要する額に見合うよう私的投資の統制、補正的な政府支出、それに消費函數自體の調整への不斷の努力となっている。

景氣の局面における投資や貯蓄の動きが非線型的なことは等しく認められる事實であろう。しかし非線型論が騒がれたしたのは比較的耳新しく、數學的モデルを構成する試はわが國でも

書 評

いくつかの勞作がある(安井・森嶋、宮崎氏など)。市村氏の論文ではその展望と形式的綜合への努力がなされている。先ずグッドウインの手法に従って、ヒックス型の投資函數の非線型性を、ある特定局面で加速因子がある特定値をとるという假定によって piecewise linearization をする。(現實的資本量と理想的資本量の乖離をもととする feedback system ではない)。他方貯蓄函數はそのまゝ線型として、この兩式を所得決定の貯蓄・投資式に一括する。ヒックスの成長論を踏襲して、その経路よりの乖離の形で導出された二階の Raftern 型非線型微分式が極限循環を畫き出す。レビンソンとスミスの提示した條件が必ずしも滿されぬので、その周期性については一義的解の存在がはっきりしない。この限りで市村氏はヒックス理論の多くの係争點、均衡成長経路の決定因、獨立投資の意義と役割、加速原理の當否、「天井」の要因、投資の生産性効果、貯蓄函數の非線型性などはいずれも不問としている。

カルドア・モデルの再構成も同じような仕方で行われる。四つの基本式、(1)有效需要の原理、(2)特殊な假定による非線型な投資函數、(3)同様な貯蓄函數、(4)減價償却式より成り、いずれも純投資零の長期均衡點よりの偏差の形で表わされる。さて問題はこの間の假定のたて方にある。思いつくまゝあげれば、(1)減價償却を資本量の線型函數($R = \beta K$)とせず、所得のそれ($R = \beta Y$; (16.1))とした理由。安井氏は前者に立つが、これと撰一的にしたか、あるいは所得と資本量の間にはリチッドな

關係を想定したのであるか。(ii)事前の投資函数は所得水準の非線型増加函数で資本量の線型減少函数、貯蓄は所得水準の非線型増加函数でかつ資本量の線型増加函数とされる。ここで資本量と貯蓄の正の相關關係は必ずしもア・プリオリに云えまい(ピグウ効果?)。以上四式を一括すると、所得のほかは資本量も變數として顔を出すので、その除去のためにさらに特定の假定が必要となる。それには投資につき事前と事後とを等視する(安井氏)か、貯蓄についてこの等置をおくか(市村氏)の途が考えられ、その上循環を通じて資本の蓄積は零とみなされている。ここで數式のミス、またはミス・プリントが氣になる。二一五頁一行は $\pi = g(Y) + \text{ホーキーの管で、これを用いると(15.3)式は違ってくる。それより始から(15.1)は} \pi = g(Y) - g(Y) - (H + H_0) \text{とすべきように思われ、そうすると結果的には(15.3)と合致する。ともかく數學的處理の途上で、カル}$
 下理論の本質的視點が薄れてゆき、結局所得につき *Vander* *Po* 型の非線型式に落着き、前述のヒックス型と大差なくなってしまうのも止むを得ないのだろうか。(iv)ダロス・タイムによる統一。(v)超越的だが、こゝにも何か成長を導入して欲しかったことなど。

ついで一般的非線型モデルへの途は、カルドア型(これを過小消費説と附會させる理由はよくわからない)投資函数に懷孕期間と所得支出ラグを考慮に入れ、經濟をそれ(1)とヒックス型投資函数(1)がそれぞれ支配的な二つのセクターがあ

ると考えて、兩者を合した投資函数(事前であろう)を作る。その次の資本蓄積(事後の純投資)イコール事前の貯蓄と假定して、これをたい $\pi = h(Y)$ とおいているのは、一言あって欲しくこのまゝでは解しかねる。又 (21.1) $\Delta Y_{t+1} = I_t + S_t$ なる式は有效需要に關する式なら一の管だが、ミス・プリカしら。(ii)および(15)参照)。かくて出来上った式は厄介な三階の非線型式で、その特殊なケースしか解が明かでないようだが、私はコメントするに足る數學的知識を持合せていない。たゞ氏の行論の間にある多くの圖示は、理解の上で大變有難い。一般化の方向として氏はさらにショックの問題も考慮されているが、非線型論の難點はそれが増す高度に數學化してゆくことであろう。しかしその他にも所得分配率の變化にもとづく非線型貯蓄函数を考えると、資本の利用率の投資への効果とか、循環と成長の關連とか課題は盡きまい。

ミューラーの論文は冒頭より三つの設問をもって始る。それは、(1)高度に工業化した經濟は、無限に純投資を繼續しうるか、(2)もし純投資が終止すれば、資本蓄積もまた終息するのだろうか、(3)そもそも蓄積が止れば、産業の進歩も衰退するのだろうか、とゆう三問で、筆者は(1)を肯定し、(2)と(3)を否定する結論を導き出す。つまり純投資がやがて零となる事態が早晚やってくるだろうが、それでもなお主に技術の進歩により資本の蓄積もまた、經濟の進歩も可能であろうという樂觀論であ

る。この見解は(1)については停滯論者と類似するが、結論は異なるし、又(2)と(3)の問題を肯定するが、その起動力たる(1)について前途に割合樂觀的な古典派の観方とは對照的である。その間の相異は、それらが立つ經濟的發展段階による認識の違いにも求められる。(1)の問題では投資機會漸減論に組するわけで、彼はその説に對する反論の論據を五點——(イ)人口の成長、(ロ)資本と労働の代替關係、(ハ)資本財の多様性と不可分性、(ニ)在庫投資および海外投資の可能性、(ヘ)技術の進歩——をそれぞれとりあげて、そのいずれも支持し難いとこれを斥けている。この限りではかなり妥當な見解であつても、細部については異論も出よう。少くとも長期論としては、(イ)と(ロ)の要因を過大視するのは危険である。(イ)について人口を單に需要側のみより消費者として觀るハンセンなどに反對し、供給側より生産者としてみる視點を強調する。がそれなら同時に雇用の視點がより大切ではないかと評者は心配する。又資本蓄積が労働需要効果のある點の指摘はいわば古典派的だが、そこには技術進歩の性質、それから生産函數への論及が是非必要だろう。(ロ)の問題も同様である。資本と労働の相對的存在量とそれらの成長との關係で、當然その間に代替關係も考えられよう。彼の念頭にある高度の經濟では、兩者の間にある reasonable な比率があるとすれば、それらの雇用状態はどうなのであろうか。

ミューラードはむしろ技術的・素材的視點に立つて、經濟進歩の可能性を技術的進歩に基づく物理的生産力の上昇に求めている

る。しかし技術的進歩の性質(それはむしろ「資本使用的一」ではなく、ゆく傾向があるという)、とくに價值表示における資本・產出量と労働の間の錯綜した關係が明かにされていない。たとえば純投資を「資本附加に必要なコスト」と定義して、資本蓄積つまり「資本量の増加」と區別するという独自の用語法を用いるが、これには疑問がある。かりに償却資金による更新投資は新技術を導入するのが常套的であつても、そのこゝと量的に資本量の増大であるか、なおさら價值における増大であるかは一義的に云えることではない。それが又產出率を量的に増加させても、價值的にどの程度であるかは論證を要する點である。この定義に關してドマールを批判しているが、その理由も決して説得的でない。所得分析の動學的立場よりすれば、均衡において純投資が零なら貯蓄も零である。純所得がすべて消費される經濟(論者に從えばなお靜態ではない)では、更新投資と減價償却の均衡條件が安定であるのだろうか。そしてたとえ貯蓄が零になりえたとしても、投資誘因の問題、有效需要の問題、又それが雇用をどの程度保證しうるかの問題など、停滯論者の心配が依然として殘されているわけである。これらの問題は、技術的視點からでは説明されえない。

長期動態論は「進歩的再分配の理論」を不可缺とするが、一般に技術的中立的進歩の假定(歸結ではなく)や、經濟諸量の過度の集計によって、經濟の構造分析や雇用の分析が不足し勝

である。クリハラ氏の「分配・雇用および長期成長」という論題はまさに好個のテーマであるが、その内容はケインズ體系の枠内に終始している。分配を左右する要因として、獨占、要素間の代替性、技術の進歩、要素の相對量、雇用状態、課税構造、その他を列擧して一べいする。そのいずれも重要な論點だが、別に掘り下げていない。ついでケインズ的な長期均衡、つまり資本の限界效率が零に低落し、利率率がある制度的ミニマム以下には引下げられえず、なお所得のうちかなりの割合が貯蓄される事態——ピグウらのいう「審判の日」——に言及して、再びケインズのまゝの長期的安定化政策を敷衍する。つまり投資の社會的統制、利子取得者の消滅、高額所得および相續への高率課税が掲げられる。こゝで政策論には立入らないが、たゞ氏自身が課税構造のところ引用したA・G・B・F・フィシャーの言葉(二二五頁)を指摘しておこう。「大抵の近代社會では、不斷に所得が課税によつて再分配される度合は、一代前の人が考えたとよりもはるかに廣範圍になつてゐる。しかもこの方面でこれほど進められてきた努力については、實際驚くべきことは所得ピラミッドの形態にたいして、その永續的效果が僅少であることだ」。

さて再分配の所得効果として、それは消費函数については確かに消費を高めるだろうが、投資函数について投資誘因を書き「資本効果」が心配となる。この點については、ハンセン、フェルナー、ケインズ、ピグウ、A・スウィーシーなどの他にも

ガルブレイス、M・ライトなど多くの論者の間に、消費増加が投資増加をもたらすか、あるいは完全雇用政策に消費函数もとり上げて効果あるかなど論争が盡きない有様である。クリハラ氏も附加的投資需要を誘發する可能性、又厚生の方面への政府支出の可能性を期待して、次のような結論的提唱をもつて結んでいる。

- 1 勞働——企業家の「人的サービス」をも含めて——に對する機能的(制度的でない)分配、
- 2 利子取得者と資本の稀少性の除去
- 3 「生活の向上」に必要とされる(厚生の)方面への(私的?) および政府) 投資支出の増加
- 4 「完全雇用」政策と結び付けること。

この結論は「見してわかるように極く穩當なものであるが、元來再分配論には理論の問題と、いわば倫理的・政策的考察とがからみ合うので混亂し易い。こゝではたゞ「制度的變革が制度的抵抗」にぶつかる事實を留意すべきことを付け加えておく。マクロの分配論は確立したとは云えないので、經濟成長の過程における分配のメカニズムの動態論、それに雇用論を期待したのであるが……」。

最後に第Ⅱ部について一言しよう。

Part III. Aggregates, Economics and Statics

11. The Empirical Foundations of Keynesian Econom.

- ics by L. R. Klein
12. Keynes versus Marx by S. Tsuru
13. Keynes and Classical Tradition by P. P. Streeten
14. The flows of Business, Funds, Consumption and Investment by R. Tarshis
15. Utility Analysis and Consumption Function: An Interpretation of Cross-Section Data by F. Modigliani and R. Brumberg.
- クラインの論文は、ケインズ・モデルのそれぞれの方程式について計量経済学的研究の諸成果を概観し、又アメリカ経済につき十四の方程式と五つの定義式より成る全體としてのモデルの實證を發表している。結論的にケインズの諸命題が深く經驗的に基礎づけられていることが明にされ、ケインズ経済學にとっての重要な文獻として残るであろうし、またよき展望である。注目される點を少し挙げてみよう。
- 消費函数では所得および農民・企業家、その他の三つの occupational groups の行動の相異が現れており、個人流動資産と人口とが正の相關係を示し、物價は採入れらわつた。投資函数には利子率を含まず、資本ストックの負の關係の他

に、「富」として法人流動資産が正の關係を示している。(後者の信頼性は低いようである)。勞働供給函数を明示的に導入するのはやはり困難であるらしく、外生變數としている。需要の方は私的 $G \cdot N \cdot P$ (前期と当期) の函数で、賃銀と物價とが變數として入ってない。賃銀率の變動は失業者數と物價とが (ラグ一期) を變數とするが、ホーヴェルモアの提起した問題、失業率と賃銀率變化率等が均衡において成立せぬ點が問はれよう。その他流動性選好函数、利子率、農業關係等もそれぞれ興味をひく。

都留教授の論文は、集計概念の方法論的ディメンジョンにおいて、ケインズ的方法をマルクスのそれと對比させてうきほりにし、それがもつ多くの制約を明かにしたものである。過度の類型化をおそれる向もあるが、それだけにシャープな論理の展開は、従來の主張の見事な整理となつてゐる。ロビンソン夫人が大いに共鳴したと聞かすが、うなづけることである。

(追記) 原稿提出後に次の論評を見出した。

A. H. Hansen, Post-Keynesian Economics, A Review
Article *Ame. Eco. Rev.* vol. XLV, No. 3, Jun. 1955,
pp. 360-372